



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月14日

上場会社名 神姫バス株式会社

上場取引所 東

コード番号 9083 URL <https://www.shinkibus.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長尾 真

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 小林 健一

TEL 079-223-1243

定時株主総会開催予定日 2021年6月25日

配当支払開始予定日

2021年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	35,669	20.9	2,266		1,314		2,167	
2020年3月期	45,076	1.8	2,043	12.2	2,224	13.3	993	43.2

(注) 包括利益 2021年3月期 1,983百万円 (%) 2020年3月期 455百万円 (56.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	359.94		5.2	2.3	6.4
2020年3月期	164.99		2.3	3.9	4.5

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 40百万円 2020年3月期 37百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	57,142	41,071	71.8	6,816.37
2020年3月期	56,287	43,161	76.6	7,162.92

(参考) 自己資本 2021年3月期 41,046百万円 2020年3月期 43,135百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	815	4,022	3,409	5,815
2020年3月期	4,059	2,473	555	7,244

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		17.50		17.50	35.00	210	21.2	0.5
2021年3月期		0.00		17.50	17.50	105		0.3
2022年3月期(予想)								

(注) 2022年3月期の配当予想につきましては、現時点で未定とさせていただきます。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,100	15.2	700		1,020		500		83.03

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	6,172,000 株	2020年3月期	6,172,000 株
期末自己株式数	2021年3月期	150,225 株	2020年3月期	149,931 株
期中平均株式数	2021年3月期	6,021,843 株	2020年3月期	6,022,262 株

(参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	17,681	17.6	1,017		1,246		673	
2020年3月期	21,464	1.6	1,397	7.5	1,442	9.9	867	35.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	111.80	
2020年3月期	144.01	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年3月期	46,234		27,318		59.1		4,536.68	
2020年3月期	43,436		28,123		64.8		4,670.15	

(参考) 自己資本 2021年3月期 27,318百万円 2020年3月期 28,123百万円

< 個別業績の前期実績値との差異理由 >

2021年3月期におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により当社主要事業である乗合バス事業において大幅な旅客数減による大幅減収となり、それに伴い各段階利益についても前期実績を下回る結果となりました。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標及び中長期的な経営戦略等	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に翻弄された一年となりました。新型コロナワクチンの普及が思うように進まず、業種によっては過去に経験したことのない未曾有の状況で推移いたしました。今後ワクチンの普及により、概ね経済活動が正常化することが期待されますが、依然、先行きは不透明な状況にあります。

この一年を振り返りますと、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、先ず訪日外国人旅行者が大幅に減少し、緊急事態宣言が発出されてからは社会経済活動の抑制、雇用情勢の悪化、3密回避などの新しい生活様式やテレワーク、オンライン授業の浸透などにより人の流れが大幅に減少しました。2020年7月には、政府による旅行需要の回復や飲食業への消費の喚起を目的としたGoToキャンペーンが開始され国内消費に回復の兆しが一旦は見えました。しかしながら、感染再拡大により2020年12月以降GoToキャンペーンが一時停止され、緊急事態宣言の再発出もあり、「移動」を中心としたサービスを展開する当社グループには、厳しい状況が続いております。

このような状況において、当社はコスト削減とコロナ禍での収益確保策、コロナ収束後を見込んだ中長期的施策に取り組んでまいりました。

まずコスト削減策では、全従業員の雇用を維持しながら、従業員の休業やグループ内外への異動（出向）、役員報酬・管理職賞与の減額、設備投資の抑制、需要に応じたダイヤ編成、旅行貸切事業体制の効率化、貸切バスの減車、タクシー部門の一部譲渡、一部飲食店舗の閉店などを敢行し、一層の効率化に努めました。

コロナ禍の状況下、また収束後の収益確保策としては、神戸市内線や三田～大阪線の増強、企業従業員輸送の確保、更には神戸市内輸送拡大のための新車庫開設などに取り組ましました。

一方、厳しい状況下ながらも、技術革新による事業構造の変化に対応すべく、二度にわたる自動運転実験や超小型モビリティとの連携によるMaaSなどにも取り組んでいます。

また地域社会の課題解決やCO₂削減などの環境問題にも対処し、兵庫県宍粟市での宅配荷物の輸送に続き、三田市において路線バスで地元産の野菜を中心市街地の直売所まで運ぶ「貨客混載」事業を開始しました。

また2021年4月以降も姫路市において西日本初の燃料電池バス（水素バス）の運行や神戸市三宮・元町周辺の今後のベイエリア移動需要を見込んだ連節バス「PortLoop」の運行を開始いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前年同期比9,407百万円(△20.9%)減の35,669百万円、営業損失は2,266百万円(前年同期は営業利益2,043百万円)、経常損失は1,314百万円(前年同期は経常利益2,224百万円)となりました。また、親会社株主に帰属する当期純損失は2,167百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益993百万円)となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。売上高、営業利益はセグメント間の内部売上高又は振替高控除前の金額であります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

当連結会計年度のセグメント別の概要

	売上高（百万円）			営業利益又は営業損失（百万円）		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
自動車運送	20,785	16,034	△4,751	170	△2,514	△2,685
車両物販・整備	8,455	8,027	△428	508	421	△86
業務受託	3,008	3,003	△4	245	203	△42
不動産	5,160	5,263	102	1,475	1,480	5
レジャーサービス	5,568	3,917	△1,651	45	△323	△368
旅行貸切	4,122	1,364	△2,758	△377	△1,445	△1,068
その他	1,461	1,364	△96	△4	△56	△52

①自動車運送

乗合バス部門におきましては、地域の交通インフラとしての使命を果たすべく新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で需給バランスを考慮しながら運行いたしました。旅客の状況については、買い物・レジャー客が大きく落ち込むとともに、沿線大学のオンライン授業、企業のテレワークの普及、さらには雇用の悪化などにより、コロナ禍以前には増加傾向にあった旅客数が一転し大幅に減少いたしました。高速乗合バス部門におきましては、出入国が制限されたことにより、関西空港リムジンバスの運休が続いたほか、他の路線についても減便を余儀なくされ、便当たり旅客数も減少いたしました。一方、感染予防対策を講じる企業ニーズに対応して従業員輸送を確保・増便いたしました。タクシー部門におきましては2020年5月に舞子神姫タクシー株式会社を事業譲渡しました。また、需要減少により一稼働当たりの収入、稼働率が減少しました。郵便輸送部門については、新たな定期便の獲得や新規荷主との取引を開始し、増収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比4,751百万円(△22.9%)減の16,034百万円、新規採用の抑制や軽油単価・使用量の減少、車両代替の延期など経費削減を図ったものの、営業損益は前年同期比2,685百万円悪化し、2,514百万円の営業損失(前年同期は営業利益170百万円)となりました。

②車両物販・整備

車両整備部門では、車検入庫台数は前年を若干上回ったものの、緊急事態宣言や営業自粛等により商用車等の稼働が低下したため、臨時修理が減少し、部品販売部門も補修や钣金関連部品などの取扱いが減少しました。自動車販売については各種キャンペーンを実施した結果、新車販売台数が増加しました。なお、前期末をもって、ギフト店を閉店しております。以上の結果、売上高は前年同期比428百万円(△5.1%)減の8,027百万円、営業利益は前年同期比86百万円(△17.0%)減の421百万円となりました。

③業務受託

自動車管理部門では、学校など顧客の休業による稼働減や減額改定はありましたが、自治体等からの新規受注や増額改定があり増収となりました。経営受託部門では、新たに姫路市市民センター6か所の受託を開始しましたが、コロナ禍による施設の休館や各種催しの中止が相次ぎました。加えて、宿泊・レジャー施設では飲食・会合などが減少しました。以上の結果、売上高は前年同期比4百万円(△0.2%)減の3,003百万円、営業利益は休業手当の支給等により前年同期比42百万円(△17.2%)減の203百万円となりました。

④不動産

賃貸部門では、商業施設についてはコロナ禍による賃料の値下げ要請や本社ビル1階改装工事に伴う解約などがありました。オフィスビルについても減額や解約がありましたが、2020年3月および2020年8月に取得した賃貸マンション2物件の収入が寄与しました。住宅部門の販売戸数では、建売住宅は増加しましたが、対面営業ができなかったことが影響し注文住宅は減少しました。建設部門では、公共事業やこども園舎新築工事の受注がありました。建物管理・清掃部門では、請け負っているホテル等の稼働が低迷しましたが、姫路城の清掃を獲得し、また、消毒作業などの新たな受注がありました。以上の結果、売上高は前年同期比102百万円(2.0%)増の5,263百万円、営業利益は前年同期比5百万円(0.4%)増の1,480百万円となりました。

⑤レジャーサービス

ツタヤFC部門は、巣ごもり需要に加え、コミックのヒット作もあり書籍売上が好調に推移しました。飲食部門では、不採算店舗2店舗を閉店したほか、休業や時短営業により、既存店収入が大きく減少しました。サービスエリア部門についても高速道路通行量の大幅な減少の影響を受けました。以上の結果、売上高は前年同期比1,651百万円(△29.7%)減の3,917百万円、営業損益は前年同期比368百万円悪化し、323百万円の営業損失(前年同期は営業利益45百万円)となりました。

⑥旅行貸切

旅行部門では、GoToトラベルキャンペーン期間中は国内バスツアー等で一時的に需要が大きく回復しましたが、訪日外国人向けバスツアーが皆無となったほか、消費者のマインドが旅行に向かず、学校や老人会等団体旅行の中止や延期などバスを使った団体旅行を得意とする当社にとっては厳しい状況が続きました。貸切バス部門においても一般団体旅行がほぼ消滅し、学生の修学旅行や野外活動の規模縮小など需要が低迷しました。以上の結果、売上高は前年同期比2,758百万円(△66.9%)減の1,364百万円、営業損益は前年同期比1,068百万円悪化し、1,445百万円の営業損失となりました。

⑦その他

介護部門は、利用者の感染予防により、デイサービスの稼働が低下しました。サービス付き高齢者向け住宅は高稼働を維持しました。広告部門は、解約やイベント自粛によるスポット受注の減少などがありましたが、提案型営業を強化し、自治体案件などを獲得できました。ファミリーマートFC部門は、山陽姫路駅前店において外出自粛やリモートワークの影響により来店客数が減少しました。化粧品部門は、営業自粛や顧客の感染予防意識があり、サロンへの来店客数が減少しました。農業部門は、当社が取り扱う兵庫県内各地の新鮮野菜の直売店舗「バスの八百屋」を3店舗開業するとともに、県内数十か所のスーパー内に販売コーナーを設置しました。また、農作物の生産事業は終了いたしました。以上の結果、売上高は前年同期比96百万円(△6.6%)減の1,364百万円、営業損益は前年同期比52百万円悪化し、56百万円の営業損失となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ855百万円増加し、57,142百万円となりました。増減の主なものは、有形固定資産の増加1,993百万円、受取手形及び売掛金の増加338百万円、退職給付に係る資産の増加336百万円、未収還付法人税等の増加201百万円、未収還付消費税等の増加130百万円、現金及び預金の減少1,428百万円、投資有価証券の売却等による減少482百万円、繰延税金資産の減少214百万円等であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ2,945百万円増加し、16,071百万円となりました。増減の主なものは、コロナ禍での手元資金拡充のための借入金の増加3,802百万円、未払法人税等の減少527百万円、未払消費税等の減少186百万円等であります。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純損失の計上等による利益剰余金の減少2,272百万円、退職給付に係る調整累計額の増加187百万円等により前連結会計年度末に比べ2,089百万円減少の41,071百万円となり、自己資本比率は71.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ1,428百万円減少し、5,815百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失1,797百万円、減価償却費2,649百万円、未払金の減少401百万円、減損損失468百万円、法人税等の支払額1,047百万円等により815百万円の支出(前年同期は4,059百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出4,885百万円、関係会社株式の売却による収入500百万円等により4,022百万円の支出(前年同期は2,473百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入4,230百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出287百万円、長期借入金の返済による支出427百万円等により3,409百万円の収入(前年同期は555百万円の支出)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	73.0	73.3	75.7	76.6	71.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.4	42.5	37.3	35.8	33.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.6	0.4	0.4	0.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	565.1	1,174.1	1,368.9	1,915.8	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注5) 2021年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(注6) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を2019年3月期の期首から適用しており、2018年3月期に係る自己資本比率及び時価ベースの自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の比率となっております。

(4) 今後の見通し

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2022年3月期	41,100百万円	700百万円	1,020百万円	500百万円
2021年3月期	35,669百万円	△2,266百万円	△1,314百万円	△2,167百万円
増減率	15.2%	—	—	—

今後につきましては、新型コロナウイルス感染症は徐々に収束に向かうものと思われませんが、自動車運送業、旅行貸切業、飲食業におきましては一定程度の影響を受けるものと見込んでおります。加えて、原油価格の上昇、沿線人口の減少等厳しい経営環境が続くと思われ、新しい生活スタイルへの対応にも迫られております。

2022年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響は当連結会計年度より減少すると見込んでおり、営業収益は、自動車運送業をはじめとするほぼ全てのセグメントで増収、特に旅行貸切業においては、収益認識に関する会計基準の適用により大幅な増収を見込むことなどから、41,100百万円と当連結会計年度に比べ5,431百万円(15.2%)の増収を見込んでおります。一方、営業利益は、一層のコスト削減や効率化に努めることにより、自動車運送業、レジャーサービス業、旅行貸切業において赤字が残るものの、全体としては700百万円と当連結会計年度に比べ2,966百万円の大幅な収支改善、黒字転換を見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営環境の変化や将来の事業展開等に対応し得る経営基盤の強化のための内部留保や収益見通し等を総合的に勘案し、長期的安定配当を行うことを基本方針としております。

中間配当金については、手元流動性を確保し、安定した財務状態を保つために見送らせていただきましたが、期末配当金につきましては17円50銭を予定することといたしました。

また、次期の配当金につきましては、今後の業績動向を見極め、慎重に検討するため未定とさせていただきます。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「地域共栄 未来創成」の企業理念のもと、2019年度に公表した以下のビジョン及び行動指針に則り、輸送サービスを中心として地域の発展とともに企業価値を向上させていくことを基本方針としております。

企業理念	地域共栄 未来創成
ビジョン	積み重ねてきたことと 私たちの成長のすべてを、 地域・社会に活かす。 未来につなげる。
行動指針	誠実に、果敢に、おもしろく

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な経営戦略等

当社は中期経営計画(以下、「本中期」と言います)期間を2019年度より2021年度の3年間と定め、連結数値目標を定めておりましたが、前連結会計年度末からのコロナ禍により、本中期最終年度数値目標を下表のとおりといたします。

	2021年度数値目標(計画策定時)	2021年度数値目標(今回)
連結売上高	48,000百万円	41,100百万円
連結営業利益	3,000百万円	700百万円
連結経常利益	3,100百万円	1,020百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	2,000百万円	500百万円
売上高経常利益率	6.5%	2.5%
ROA(総資産経常利益率)	4.8%	1.8%

本中期では以下の3点を基本方針とし、自動車運送、不動産をコア事業、旅行・貸切を成長事業と位置付け、それらに重点を置いた事業展開を進めてまいります。

- ・事業の選択と集中、コア事業・成長事業を中心とした経営資源の再分配
- ・事業の再定義、事業間の横連携、業務改善による生産性の向上
- ・既存事業におけるエリア拡大促進

本中期最終年度の本年度は以下の対処すべき課題のとおり、短期的な視点による業績のV字回復と長期的な視点による事業の育成の両立を図ってまいります。

対処すべき課題は以下のとおりであります。

当社の喫緊の課題は、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策による様々な制限の中で、当社過去最大の損失を計上した2021年3月期からV字回復を果たすことです。

このコロナ禍を受け、昨年度に引き続き、当社グループは不採算部門の整理や徹底的な費用の見直しを実施するとともに不急な設備投資を抑制しながらも、従業員の雇用を確保し、事業の繁閑に応じて出向や異動などグループ会社間の柔軟な人事を行い、人的資源の効率的な運用による収支改善策を継続してまいります。

一方、コロナ禍前以上に当社が飛躍するための投資や社会課題の解決に向けた様々な取り組みは実施してまいります。

自動車運送業では、乗合バス部門において、本年6月に神戸市ポートアイランドに新たな営業所を開設し、4月より運行を開始している連節バス「PortLoop」の増強を図り、三宮中心部～ウォーターフロント間の回遊性を高めるほか、県内各地から三宮までのアクセスを強化してまいります。

人口減少が比較的大きな地域においては、中量輸送を担うバスとコミュニティバスやその他の交通手段との組み合わせにより地域の皆様の足を確保してまいります。また、自動運転バスや超小型モビリティなど様々な移動手段の実証実験を国、自治体等と共同で取り組んでまいります。加えて、移動を通じて高齢者等の健康的な暮らしを支えるためにフレイル(虚弱)予防への取組も開始しました。

今後も安定した利益が見込める不動産業は、さらに注力すべきと考え新たな収益物件の取得に努めるとともに、自社用地の開発やリノベーション物件の取得・販売、管理物件数の拡大などに努めます。

レジャーサービス業や旅行貸切業について、新型コロナワクチン接種による集団免疫獲得後の需要回復までは、雌伏の期間と考え、コスト削減と将来に向けた人的投資に努めてまいります。レジャーサービス業では、飲食部門においては店舗のスクラップアンドビルドを基本に、各店舗の改善策をスピーディーに行います。旅行貸切業では、固定費率の大きい貸切バス部門において、減車や乗務員のグループ内外への出向など固定費の削減を継続するとともに、学生輸送や自治体のワクチン接種用バスなどの受注を推進してまいります。旅行部門においては、地域コンテンツの発掘とツアー造成など、地元自治体との連携を図った取り組みを増やしてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本国内において主要な事業活動及び財務活動を行っているため、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の当社を取り巻く状況や国内他社のIFRS採用動向等を総合的に勘案し検討してまいります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,369	5,940
受取手形及び売掛金	4,630	4,968
有価証券	55	40
商品及び製品	580	597
仕掛品	154	143
原材料及び貯蔵品	121	105
分譲土地建物	465	537
その他	602	829
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	13,975	13,159
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,013	27,549
減価償却累計額	△17,003	△17,362
建物及び構築物 (純額)	10,010	10,186
機械装置及び工具器具備品	2,936	2,921
減価償却累計額	△2,307	△2,386
機械装置及び工具器具備品 (純額)	629	534
車両運搬具	17,886	17,282
減価償却累計額	△13,945	△14,729
車両運搬具 (純額)	3,941	2,552
土地	19,349	21,993
リース資産	1,219	1,379
減価償却累計額	△666	△878
リース資産 (純額)	553	500
建設仮勘定	224	933
有形固定資産合計	34,708	36,702
無形固定資産	450	380
投資その他の資産		
投資有価証券	3,944	3,462
退職給付に係る資産	991	1,327
繰延税金資産	546	332
その他	1,711	1,816
貸倒引当金	△41	△38
投資その他の資産合計	7,152	6,900
固定資産合計	42,312	43,982
資産合計	56,287	57,142

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,107	1,207
1年内返済予定の長期借入金	260	626
リース債務	251	323
未払金	2,755	2,597
未払法人税等	678	150
未払消費税等	408	221
賞与引当金	1,024	897
役員賞与引当金	71	53
過年度雑収計上旅行券引当金	22	23
その他	1,996	2,072
流動負債合計	8,576	8,174
固定負債		
長期借入金	354	3,791
リース債務	370	410
繰延税金負債	663	539
役員退職慰労引当金	43	26
関係会社事業損失引当金	—	16
退職給付に係る負債	967	990
その他	2,149	2,122
固定負債合計	4,549	7,896
負債合計	13,125	16,071
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,140	3,140
資本剰余金	2,235	2,235
利益剰余金	37,147	34,874
自己株式	△449	△450
株主資本合計	42,073	39,799
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,211	1,214
為替換算調整勘定	2	△2
退職給付に係る調整累計額	△151	35
その他の包括利益累計額合計	1,062	1,246
非支配株主持分	25	25
純資産合計	43,161	41,071
負債純資産合計	56,287	57,142

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業収益		
自動車運送事業収益	20,575	15,871
売上高	24,501	19,798
営業収益合計	45,076	35,669
売上原価		
運送費	16,325	14,910
売上原価	16,483	14,321
売上原価合計	32,809	29,232
売上総利益	12,267	6,436
販売費及び一般管理費	10,223	8,703
営業利益又は営業損失(△)	2,043	△2,266
営業外収益		
受取利息	16	11
受取配当金	67	65
仕入割引	24	23
持分法による投資利益	37	—
助成金収入	52	889
その他	71	89
営業外収益合計	267	1,078
営業外費用		
支払利息	2	6
持分法による投資損失	—	40
固定資産除却損	45	8
関係会社貸倒引当金繰入額	9	5
関係会社事業損失引当金繰入額	—	16
投資事業組合運用損	10	15
その他	19	36
営業外費用合計	86	126
経常利益又は経常損失(△)	2,224	△1,314
特別利益		
車両等購入補助金	68	114
投資有価証券売却益	—	153
負ののれん発生益	10	—
事業譲渡益	—	11
その他	—	5
特別利益合計	78	283
特別損失		
固定資産除却損	—	157
固定資産圧縮損	53	101
減損損失	414	468
関係会社株式評価損	33	5
関係会社株式売却損	—	32
その他	19	1
特別損失合計	520	766
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,782	△1,797
法人税、住民税及び事業税	899	356
法人税等調整額	△112	14
法人税等合計	787	370
当期純利益又は当期純損失(△)	995	△2,168
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	1	△0
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	993	△2,167

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	995	△2,168
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△234	5
退職給付に係る調整額	△303	173
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	5
その他の包括利益合計	△539	185
包括利益	455	△1,983
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	454	△1,982
非支配株主に係る包括利益	1	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,140	2,235	36,361	△448	41,288
当期変動額					
剰余金の配当			△210		△210
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)			993		993
自己株式の取得				△1	△1
持分法の適用範囲の変動			3		3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	786	△1	784
当期末残高	3,140	2,235	37,147	△449	42,073

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調整勘 定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	1,449	—	151	1,601	24	42,915
当期変動額						
剰余金の配当						△210
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)						993
自己株式の取得						△1
持分法の適用範囲の変動		△1		△1		2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△238	3	△303	△538	1	△537
当期変動額合計	△238	2	△303	△539	1	246
当期末残高	1,211	2	△151	1,062	25	43,161

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,140	2,235	37,147	△449	42,073
当期変動額					
剰余金の配当			△105		△105
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失 (△)			△2,167		△2,167
自己株式の取得				△0	△0
持分法の適用範囲の変動					
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△2,272	△0	△2,273
当期末残高	3,140	2,235	34,874	△450	39,799

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調整勘 定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	1,211	2	△151	1,062	25	43,161
当期変動額						
剰余金の配当						△105
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失 (△)						△2,167
自己株式の取得						△0
持分法の適用範囲の変動	△2		11	8		8
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	6	△5	175	176	△0	175
当期変動額合計	3	△5	187	184	△0	△2,089
当期末残高	1,214	△2	35	1,246	25	41,071

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,782	△1,797
減価償却費	2,820	2,649
減損損失	414	468
のれん償却額	4	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	37	△127
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△13	△17
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	37	21
受取利息及び受取配当金	△83	△76
支払利息	2	6
持分法による投資損益(△は益)	△37	40
助成金収入	△52	△889
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△153
関係会社株式売却損益(△は益)	—	32
有形固定資産売却損益(△は益)	△6	△17
有形固定資産除却損	13	8
事業譲渡損益(△は益)	—	△11
固定資産圧縮損	53	101
売上債権の増減額(△は増加)	191	△338
たな卸資産の増減額(△は増加)	△83	△62
未払金の増減額(△は減少)	△579	△401
未払消費税等の増減額(△は減少)	107	△290
その他	△288	127
小計	4,319	△727
利息及び配当金の受取額	83	76
利息の支払額	△2	△5
法人税等の支払額	△393	△1,047
助成金の受取額	52	889
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,059	△815
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△815	△115
定期預金の払戻による収入	2,140	115
有形固定資産の取得による支出	△3,612	△4,885
有形固定資産の売却による収入	17	423
投資有価証券の売却による収入	—	124
関係会社株式の売却による収入	—	500
その他	△202	△183
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,473	△4,022
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	240	200
短期借入金の返済による支出	△240	△200
長期借入れによる収入	240	4,230
長期借入金の返済による支出	△261	△427
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△307	△287
配当金の支払額	△210	△105
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
その他	△14	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△555	3,409
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,031	△1,428
現金及び現金同等物の期首残高	6,212	7,244
現金及び現金同等物の期末残高	7,244	5,815

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当連結会計年度において連結子会社である舞子神姫タクシー株式会社は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。ただし、清算終了までの損益計算書は連結しております。

神姫観光バス株式会社の商号を神姫観光株式会社へ変更しております。また、連結子会社であった神姫バスツアーズ株式会社及び神姫観光ホールディングス株式会社は連結子会社である神姫観光株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

連結子会社である株式会社神戸は連結子会社である神姫フードサービス株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(持分法の適用の範囲の変更)

当連結会計年度において、持分法適用の範囲に含めておりました株式会社山陽百貨店は、保有するすべての株式を売却したことにより、持分法適用の範囲から除外しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症拡大による影響については、今後の収束時期等を正確に予測することは困難な状況にあります。当社グループは、今後一定程度の影響を受けるものの、翌連結会計年度末にかけては徐々に収束に向かうものと見込んだ上で、固定資産の減損損失の判定や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、本感染症による影響は不確実性が高く、今後の経過によっては、翌連結会計年度以降の当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況にさらなる影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、自動車運送サービスを主とし、多種多様なサービスを広範囲にわたり顧客に提供しております。そのため、当社グループの各事業を経済的特徴、サービス内容及びサービスの提供方法の類似性により分類・集約し、「自動車運送」、「車両物販・整備」、「業務受託」、「不動産」、「レジャーサービス」、「旅行貸切」の6つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な事業内容は以下の通りです。

自動車運送……………一般乗合・乗用・特定旅客運送、郵便物の運送、一般乗合受託、索道業
 車両物販・整備……………自動車部品・タイヤの販売、自動車の修理、保険代理
 業務受託……………自動車の運転・保守管理、経営受託
 不動産……………土地造成、建物の建築、土地・建物の売買、賃貸、仲介及び管理、清掃・警備
 レジャーサービス……………高速道売店等における物販を含む飲食業、ツタヤFC業
 旅行貸切……………旅行業、一般貸切（貸切バス事業）、雑貨等の物品販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	自動車運送	車両物販・ 整備	業務受託	不動産	レジャー サービス	旅行貸切	計		
売上高									
外部顧客への売上高	20,575	6,223	2,988	4,304	5,568	3,962	43,621	1,455	45,076
セグメント間の内部 売上高又は振替高	209	2,232	20	856	—	160	3,479	6	3,485
計	20,785	8,455	3,008	5,160	5,568	4,122	47,101	1,461	48,562
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	170	508	245	1,475	45	△377	2,068	△4	2,063
セグメント資産	18,271	7,242	3,321	19,289	2,186	2,378	52,691	939	53,631
その他の項目									
減価償却費	1,699	84	23	421	65	462	2,756	13	2,770
のれん償却額	—	—	—	—	4	—	4	—	4
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,113	38	6	1,453	47	341	4,002	1	4,003

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食料品・化粧品等の物品販売、広告代理、農業、介護等を含んでおります。

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	自動車運送	車両物販・ 整備	業務受託	不動産	レジャー サービス	旅行貸切	計		
売上高									
外部顧客への売上高	15,871	6,184	2,983	3,999	3,917	1,352	34,308	1,361	35,669
セグメント間の内部 売上高又は振替高	162	1,842	20	1,263	—	12	3,302	3	3,305
計	16,034	8,027	3,003	5,263	3,917	1,364	37,610	1,364	38,974
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	△2,514	421	203	1,480	△323	△1,445	△2,176	△56	△2,232
セグメント資産	20,375	7,533	3,609	19,963	1,998	2,579	56,059	997	57,056
その他の項目									
減価償却費	1,582	80	22	434	54	421	2,595	5	2,600
のれん償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	4,138	34	14	958	34	378	5,558	32	5,590

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食料品・化粧品等の物品販売、広告代理、農業、介護等を含んでおります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度から、介護事業については、株式会社ホープから株式会社ケアサービス神姫に事業譲渡しております。これに伴い、報告セグメントの区分方法を見直し、従来の「業務受託」から「その他」として記載する方法に変更しております。雑貨等の物品販売部門については、会社組織の変更に伴い報告セグメントの区分方法を見直し、従来の「その他」から「旅行貸切」として記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後のセグメント区分で記載しております。

5. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	47,101	37,610
「その他」の区分の売上高	1,461	1,364
セグメント間取引消去	△3,485	△3,305
連結財務諸表の売上高	45,076	35,669

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,068	△2,176
「その他」の区分の利益	△4	△56
セグメント間取引消去	△20	△33
連結財務諸表の営業利益	2,043	△2,266

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	52,691	56,059
「その他」の区分の資産	939	997
全社資産 (注)	11,682	11,696
セグメント間調整額	△9,026	△11,610
連結財務諸表の資産合計	56,287	57,142

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余剰運用資金 (現金及び預金)、長期投資資金 (投資有価証券等) 及び管理部門に係る資産等であります。

(単位: 百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,756	2,595	13	5	49	48	2,820	2,649
のれん償却額	4	—	—	—	—	—	4	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,002	5,558	1	32	19	△16	4,023	5,574

(注) 減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産及び固定資産に係る未実現損益の消去によるものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	7,162.92円	6,816.37円
1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△)	164.99円	△359.94円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	993	△2,167
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に帰属する当期純損 失(△)(百万円)	993	△2,167
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,022	6,021

(重要な後発事象)

該当事項はありません。